



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 沼田 博和

問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部 部長 （氏名） 坂本 匡浩

TEL 079-458-0339

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期第3四半期	411,553	9.1	30,339	13.9	38,249	74.0	26,199	76.5
2024年10月期第3四半期	377,283	11.4	26,640	14.4	21,980	△3.1	14,847	△4.8

（注）包括利益 2025年10月期第3四半期 26,084 百万円（71.6％） 2024年10月期第3四半期 15,200 百万円（2.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	118.37	117.64
2024年10月期第3四半期	67.24	66.80

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年10月期第3四半期	247,643	155,033	61.0	682.34
2024年10月期	233,392	132,773	55.4	584.81

（参考）自己資本 2025年10月期第3四半期 151,171百万円 2024年10月期 129,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期（予想）				26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	525,000	3.4	37,700	9.8	37,800	19.7	24,000	11.9	108.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) KB TRADING株式会社、上原食品工業株式会社

除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期3Q	273,600,000株	2024年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	52,050,548株	2024年10月期	52,371,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期3Q	221,341,136株	2024年10月期3Q	220,800,697株

(注) 2025年10月期3Q及び2024年10月期の期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式275,200株を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年10月期3Q 275,200株、2024年10月期3Q 275,200株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年11月1日～2025年7月31日)における我が国の状況は、物価上昇の影響を受けつつも、所得環境の改善等による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の堅調な推移等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、地政学的リスクの長期化、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰、関税措置など米国の今後の政策動向への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、当社グループ全体の競争力を高めてまいりました。

高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨くため、本年7月末より農産品の全輸入コンテナを対象とした残留農薬の自主検査を開始いたしました。引き続き、高まる「食の安全・安心」への関心に応えるための取組みを強化してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高411,553百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益30,339百万円(同13.9%増)、経常利益38,249百万円(同74.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益26,199百万円(同76.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当第3四半期連結累計期間における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品等をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店37店舗、退店9店舗、純増28店舗の結果、総店舗数が1,112店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア21店舗、地方エリア16店舗であります。営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナー（以下、「FCオーナー」という。）に勧めており、FCオーナーの業績拡大に寄与しております。それにより、FCオーナーの出店意欲も引き続き旺盛であり、今後も継続的な新規出店を見込んでおります。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くのメディアで取り上げられたことで、集客力の向上に繋がっております。

この結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は395,911百万円(同8.8%増)となりました。

(外食・中食事業)

当第3四半期連結累計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店1店舗、退店0店舗、純増1店舗の結果、総店舗数が17店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心にまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」は当第3四半期連結累計期間における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ22店舗となりました。また、日常の食卓代行業をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店16店舗、退店1店舗、純増15店舗の結果、総店舗数が145店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、メニューの改廃等によるお客様満足度の向上に努めたことで、引き続き女性客やファミリー層を中心にご愛顧いただいております。また、本年1月に直営でオープンした小型店も好調に推移しており、既存の大型店舗に加え、小型店舗という選択肢を増やすことで、新たな出店の可能性を広げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、これまでのメディア紹介等をきっかけにお客様からの認知度が向上し、売上高の底上げに繋がりました。また、省人化の取組み等による店舗運営の改善を推進しております。今後も多くのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、ブランド力を強化してまいります。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、お客様のニーズをとらえたメニューの拡充に今後も取り組んでまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は12,136百万円(同20.2%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当第3四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19ヵ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなっており、いずれも順調に稼働しております。引き続き、再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーを供給してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,474百万円(同1.2%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,250百万円増加し、247,643百万円となりました。その主な要因は、流動資産の増加9,871百万円と固定資産の増加4,379百万円であります。

流動資産は170,961百万円となり、変動の主な要因は、現金及び預金の増加12,964百万円、商品及び製品の減少3,369百万円等であります。固定資産は76,682百万円となり、変動の主な要因は、土地の増加4,682百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,009百万円減少し、92,609百万円となりました。その主な要因は、流動負債の減少3,787百万円と固定負債の減少4,222百万円であります。

流動負債は53,142百万円となり、変動の主な要因は、短期借入金の減少3,750百万円等であります。固定負債は39,467百万円となり、変動の主な要因は、長期借入金の減少2,336百万円、その他(固定負債)の減少2,279百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,260百万円増加し、155,033百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加21,104百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月13日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,272	120,236
売掛金	27,954	28,691
商品及び製品	19,645	16,275
仕掛品	358	385
原材料及び貯蔵品	1,825	1,894
その他	4,050	3,480
貸倒引当金	△17	△2
流動資産合計	161,089	170,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,332	19,010
機械装置及び運搬具（純額）	23,630	21,652
土地	19,864	24,547
その他（純額）	1,986	3,209
有形固定資産合計	64,814	68,420
無形固定資産	1,504	1,783
投資その他の資産	5,983	6,478
固定資産合計	72,302	76,682
資産合計	233,392	247,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,665	36,385
短期借入金	6,865	3,115
未払法人税等	5,543	6,674
賞与引当金	516	311
その他	9,338	6,656
流動負債合計	56,929	53,142
固定負債		
長期借入金	30,135	27,798
退職給付に係る負債	734	853
預り保証金	8,006	8,210
資産除去債務	1,736	1,781
役員株式給付引当金	138	163
その他	2,938	659
固定負債合計	43,689	39,467
負債合計	100,618	92,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	13,214	13,966
利益剰余金	125,381	146,486
自己株式	△8,990	△8,938
株主資本合計	130,105	152,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△731	△843
その他の包括利益累計額合計	△728	△843
新株予約権	3,397	3,862
純資産合計	132,773	155,033
負債純資産合計	233,392	247,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	377,283	411,553
売上原価	333,189	361,996
売上総利益	44,093	49,557
販売費及び一般管理費	17,453	19,217
営業利益	26,640	30,339
営業外収益		
受取利息	384	472
受取配当金	6	0
受取賃貸料	202	150
補助金収入	117	1,868
デリバティブ評価益	—	6,211
その他	318	444
営業外収益合計	1,029	9,147
営業外費用		
支払利息	21	18
賃貸収入原価	22	23
為替差損	626	1,112
燃料販売原価	62	71
デリバティブ評価損	4,918	—
その他	37	12
営業外費用合計	5,688	1,237
経常利益	21,980	38,249
特別利益		
投資有価証券売却益	14	20
固定資産売却益	1	1
新株予約権戻入益	28	65
特別利益合計	44	87
特別損失		
固定資産除却損	151	28
固定資産売却損	0	43
減損損失	81	—
特別損失合計	233	72
税金等調整前四半期純利益	21,791	38,264
法人税、住民税及び事業税	6,938	11,494
法人税等調整額	5	571
法人税等合計	6,944	12,065
四半期純利益	14,847	26,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,847	26,199

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	14,847	26,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△2
為替換算調整勘定	315	△111
その他の包括利益合計	352	△114
四半期包括利益	15,200	26,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,200	26,084

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	4,399百万円	4,827百万円
のれんの償却額	17百万円	60百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	360,595	10,005	—	370,601	35	370,636	—	370,636
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,128	87	3,431	6,647	—	6,647	—	6,647
顧客との契約から生じる収益	363,723	10,093	3,431	377,248	35	377,283	—	377,283
売上高								
外部顧客への売上高	363,723	10,093	3,431	377,248	35	377,283	—	377,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,561	388	—	4,950	—	4,950	△4,950	—
計	368,285	10,481	3,431	382,198	35	382,233	△4,950	377,283
セグメント利益又は損失(△)	28,593	778	876	30,247	△21	30,226	△3,586	26,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,586百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を81百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「業務スーパー事業」セグメントにおいて81百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	392,511	12,012	—	404,524	31	404,556	—	404,556
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,399	123	3,474	6,997	—	6,997	—	6,997
顧客との契約から生じる収益	395,911	12,136	3,474	411,521	31	411,553	—	411,553
売上高								
外部顧客への売上高	395,911	12,136	3,474	411,521	31	411,553	—	411,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,267	537	—	5,804	—	5,804	△5,804	—
計	401,178	12,673	3,474	417,326	31	417,358	△5,804	411,553
セグメント利益又は損失(△)	32,782	842	750	34,374	△13	34,361	△4,021	30,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,021百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。